

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、13日及び16日が発行日に伴う不足日、15日が年金定時払いによる余剰日かつ積みの最終日に該当した。一方で、マネタリベースが300兆円を越え、当座預金残高が資金不足日においても200兆円を下回ることが無く、残り積み所要が13日時点で0になるなど、資金余剰感は非常に強く、O/Nからターム物にいたるまで取引金利水準に目立った変化は見受けられなかった。無担保コールO/N物の動向は、大きいロットでは0.06%前後、100億ロットでは0.05~0.055%中心の出合いとなっていた。週末は積み初日となったこともあって、大手行から0.06%オファーがみられるなど、若干レートが切り上がっていた。ターム物は大手行から1~2Wの調達が見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、16日に3M・8,000億円でおファーされ、応札額1,265億円(期落ち額760億円)と札割れの結果になった。

今週のインターバンク市場は、20日に国債発行要因、22日に申告所得税などの揚げ要因があり、それぞれ大幅な不足日となることが予想される。各種オペの実行を加味しても、週全体では不足気味となる見通しであるが、当座預金残高が200兆円を恒常的に上回るようになったこともあり、無担O/Nは落ち着いた推移が続くと見込まれる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、短国の入札が13日に2M物、15日に1Y物、16日に3M物と連続して実施された。品薄感が強いなか、週初に実施された2M物はWI取引において0.005%で出合う場面もみられたが、平均落札利回り0.0163%・按分落札利回り0.026%とテールが流れる結果となった。2M物は短国買入オペの対象外であり、需要が限定的だったため、投資家目線までレートが上昇したと見られる。一方で、1Y物と3M物は短国買入オペの増額を期待するディーラーや、内外投資家の需要を背景に積極的な応札が見られた。1Y物は平均落札利回り▲0.0059%・按分落札利回り▲0.0019%と平均・按分利回り共に再びマイナス圏へと沈んだ。3M物は、平均・按分利回り共に0%と堅調な入札結果となった。セカンダリー市場は、入札直後こそショートカバーなどの出合いがみられたものの、入札日以外は動意に乏しく、特段目立った出合いも見られず閑散であった。17日には短国買入オペが前回より1兆円増額となる2兆7,500億円で実施された。平均落札利回り較差こそ▲0.003%であったものの、按分利回り較差が▲0.035%まで流れるなど、大半は市場実勢どおりの札と考えられるものの、札の集まりが若干悪い事を示す結果となった。

先週のCP市場は、20日発行を中心に鉄鋼・食品・商社・ノンバンク業態などからまとまった発行案件がみられ、週間の発行総額は9,000億円程度に膨らんだ。週間の償還総額は引合ベースで6,000億円弱であった。発行レートは投資家による期初の積極的な購入や、ディーラーの玉確保等が続いており、a-1格相当銘柄では期間を問わず0.08~0.09%台での決着が中心となるなど、先週に比べ全般的に小幅低下した。一部の最上位格付け銘柄では0.07%台での決着もみられた。16日にはCP等買入オペが4,000億円で実施された。各落札利回りは、平均0.081%・按分0.073%と現先レートや発行レートが低位で推移するなか前回比小幅低下した。

今週の短国市場は23日に3M物の発行が予定されている。玉確保の姿勢が先行すると見られることから、堅調な入札結果が予想される。CP市場は週次にかけて発行が膨らむと考えられる。運用難から購入ニーズが強くみられるものの、CP等買入オペの落札利回りの低下が小幅にとどまったことから、一段と買い進まれることは考えにくく、発行レートは横ばい圏で推移することが予想される。また、24日にはCP等買入オペが実施予定となっている。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1兆100億円程度の発行超見通し。財政等要因は、20日のTB3M発行超過、TB1Y発行超過、20Y発行や、22日の申告所得税揚げ等があり、7兆2,100億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で8兆2,200億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。＜20日＞TB3M;償還23,300億円・発行54,000億円／TB1Y;償還4,500億円・発行25,000億円／20Y;発行12,000億円／エネルギー対策借入;期日4,000億円・借入5,000億円 ＜23日＞交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円／流動性供給;発行5,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オ ペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
4/20 (月)	△ 100	△ 70,100	△ 70,200	全店共通 (固) CP買入 ETF買入	△ 800 △ 400	1,300 300	400	△ 69,800
4/21 (火)	△ 1,000	2,000	1,000	短国買入 国債買入 CP買入		27,500 7,800 4,000	39,300	40,300
4/22 (水)	△ 2,000	△ 13,000	△ 15,000				0	△ 15,000
4/23 (木)	△ 3,000	△ 2,000	△ 5,000				0	△ 5,000
4/24 (金)	△ 4,000	11,000	7,000				0	7,000
週 間 合 計	△ 10,100	△ 72,100	△ 82,200	0	△ 1,200	40,900	39,700	△ 42,500

(注) 上表の4/20は日銀予想、4/21以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
4/20 (月)	2月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50) 月例経済報告(内閣府)		
4/21 (火)	2月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	流動性供給 5,000億円 4/23発行	交付税借入 10,500億円 4/30借入
4/22 (水)	3月の貿易統計(財務省 8:50)		3月の米中古住宅販売
4/23 (木)		TB3M 54,000億円 4/27発行	40Y 4,000億円 4/27発行
4/24 (金)	日本証券アナリスト協会主催国際セミナーにて中曾副総裁講演 3月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	交付税借入 10,500億円 5/8借入	3月の米新築一戸建て販売件数
			3月の米耐久財新規受注

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。